

「資本論を読む会」便り

2024.7.11 No. 88

6月の例会は「第3篇 第11章 協業」に入りました。この章を始めとする3章で、相対的剰余価値の生産の条件である生産力の上昇が、労働過程の技術的および社会的条件のどのような変革によってもたらされていくか、具体的に明らかにされています。

※ 編集人の復習ノート。報告の要点と議論の簡単な紹介です。報告や議論を編集人はこう理解したということです。段落は、大月書店の全集版の本文の字下げで区切っていますが、分かりづらいところもあり、レジュメの区切りに従いました。段落番号の後の小さい字は、(原著ページ番号)と段落の出だしなどです。

第89回

第1巻 第4篇 相対的剰余価値の生産 第11章 協業

第11章に入る前に前章の復習をしました。第10章は、相対的剰余価値の概念がポイントです。その相対的剰余価値を生産するには、労働の生産力が上昇し労働力の価値が低下しなければなりません。そのためには、資本は生産様式(労働過程の技術的および社会的条件)を変革する必要があります。と、このような内容でした。

ここで、労働力の価値が下がらなくても相対的剰余価値が上昇した例があったと思うか？という質問があり、議論になりました。結論から言うと、それは特別剰余価値だということです。前回のレポーターを始め、いろいろな方が相対的剰余価値と特別剰余価値の違いを説明して下さいました。

特別剰余価値についてホワイト・ボードを使って解説された数値例の一つを紹介します。なお、「 \sphericalangle 」はペンスです。

前提 1労働日(10時間)で生産される価値 = 10 \sphericalangle
労働力の価値 = 6 \sphericalangle ∴ 剰余価値 = 10 \sphericalangle - 6 \sphericalangle = 4 \sphericalangle
ある商品の生産 1労働日で、10個生産
商品1個に必要な生産手段の価値 = 1 \sphericalangle

従来の生産方法

商品10個の価値 = 1 \sphericalangle × 10個 + 6 \sphericalangle + 4 \sphericalangle = 20 \sphericalangle
(生産手段の価値) (労働力の価値) (剰余価値)

商品1個の価値 = 20 \sphericalangle ÷ 10個 = 2 \sphericalangle

ある資本家が、1労働日で、20個生産できるようにした。

他の条件は変わらないとすると、

商品20個の価値 = 1 \sphericalangle × 20個 + 6 \sphericalangle + 4 \sphericalangle = 30 \sphericalangle
(生産手段の価値) (労働力の価値) (剰余価値)

商品1個の価値 = 30 \sphericalangle ÷ 20個 = 1.5 \sphericalangle

これを、1個 2 \sphericalangle で販売する。 ∴ 商品20個の価値 = 2 \sphericalangle × 20個 = 40 \sphericalangle

従って、特別剰余価値は、

$$40 \text{ べ} - 30 \text{ べ} = 10 \text{ べ}$$

この例の場合、労働力の価値が下がってないので、「10 べ」の増収は相対的剰余価値ではなく、この資本家だけの特別剰余価値となります。

前回のレポーターから、相対的剰余価値が生まれるには労働力の価値の低下することが条件であることを、第10章・第10段落の最後(原著p338)を引用して説明がありました。

「こうして、この全過程を経て最後に一般的剰余価値が影響を受けるのは、生産力の上昇が必要生活手段の生産部門をとらえたとき、つまり、必要生活手段の範囲に属していて労働力の価値の要素をなしている諸商品を安くしたときに、はじめて起きることである。」

あと、特別剰余価値は相対的剰余価値の中に入るのか、という質問がありましたが、別物です。上の引用にもあるように、相対的剰余価値は一般的です。これに対し特別剰余価値は個々の資本家の直接の目標であり、そのために生産力を上げようとし、それに成功した特定の資本家だけが取得します。こうした個々の資本家の営み全体が相対的剰余価値をもたらします。

復習の後、いよいよ第11章に入りました。ここでは、同じまたは関連のあるいくつかの生産過程で、多人数が計画的に協同労働するという形態の協業、資本主義的生産の出発点となった初歩的で単純な協業、が、考察の対象です。

第1段落 (341)「すでに見たように、資本主義的生産が実際にはじめて始まるのは、…」

多数の労働者が、同時に・同じ場所で・同じ商品の生産のために・同じ資本家の指揮の下で働くことは、資本主義的生産の出発点である(歴史的にも概念的にも)。

●初期マニファクチュアが同職組合的手工業と異なるのは、同時に・同じ場所で・同じ資本によって働かされる労働者の数が多い、という点にある。

ここでは、マニファクチュアと同職組合的手工業との違いが問題になりました。

同職組合的手工業は、中世～近世の手工業の形態で、親方が住込みの職人や徒弟を雇って営まれていたようです。親方たちは同職組合を結成していました。

近世になると、資本家が多数の労働者を雇い入れ、作業場に集めて働かせるようになりました。これがマニファクチュアで、十数人から数十人規模だったそうです。始めの頃は単純な協業でした。

第2段落 (341)「だから、相違はさしあたりはただ量的でしかない。すでに見たように、…」

同職組合的手工業とマニファクチュアの相違は、差し当たり量的に違うだけである。

●一資本が生産する剰余価値の剰余価値率は、労働者数それ自体によっては変化しない。
●労働者が生産する価値は労働者が支出する労働時間で決まり、どのような生産様式の下で働くのかといった労働過程の質的な変化とは、無関係であるように見える。

1人の労働者の12時間労働は6sの価値を生産する。労働者1人の工場1200で生産する価値も、労働者1200人が労働する1工場も、6s × 1200 の価値を生産する。

第3段落 (341)「とはいえ、ある限界の中では、ある変化が生ずる。価値に…」 ～ (343)注9まで。

多数の労働者が同じ場所で働くことによって労働の質の差異は相殺される。価値増殖一般の法則は、個々の生産者が資本家として初めから社会的平均労働を動かすようになったときに、初めて完全に実現される。

- 価値に対象化される労働は、社会的平均質の労働であり、平均的労働力の発現である。
- 個々の労働者の労働の質は個々別々であり、平均労働者とは差異がある。しかし、比較的多数の労働者が集められると、差異は相殺され消滅する。
- 同時に働く多数の労働者の総労働日を労働者総数で割ったものが、社会的平均労働の一日である。

例：各人の1労働日を12時間とし、同時に就業する労働者は12人とする。このとき、総労働日は144時間になる。個々人をみると同じ作業に必要な時間に多い少ないがあっても、各個人の労働日は $144\text{時間} \times 1/12$ として、社会的平均的な質を持つ。

- この例で、12人を雇っている資本家にとっては、労働日は12人の総労働日として存在する。各個人の労働日は総労働日の部分をなすだけであり、12人が互いに助け合って労働するのかどうかといったことは、無関係。
- 12人の労働者のうち2人ずつが1人の小親方によって就業させられる場合は、個々の親方が同一の価値総量を生産するかどうか、一般的剰余価値率を実現するかどうかは、偶然的なこととなる。

ここでは個別的な違いが現れる。ある労働者が商品を生産する時間が社会的必要時間(平均労働時間)よりも著しく多ければ平均労働として通用せず、彼の労働力は平均的労働力として通用しない。労働力は売れないか、売れても平均価値以下であろう。すなわち、労働の熟練の一定の最低限が前提されているのである(後で分かるように、資本主義的生産はこの最低限を量る手段を見いだす)。

この最低限は平均から背離するが、それでも労働力の平均価値が支払われなければならない。ゆえに、6人の小親方のある者は一般的剰余価値率よりも多くのものを、他の者は一般的剰余価値率よりも少ないものを、しぼり出すであろう。

これらの不等性は、社会にあっては相殺されるであろうが、個々の親方にあっては相殺されないであろう。

- 価値増殖一般の法則は、個々の生産者が資本家として生産し、多数の労働者を同時に充用し、初めから社会的平均労働を動かすようになったときに、個々の生産者に対してはじめて完全に実現される。

段落冒頭に「個々の労働者の労働の質は…平均労働者とは差異があるが…多数の労働者が集められると、差異は相殺され消滅する。」とあります。「個々の労働者の質の差異が相殺される」ことを「平均化」と呼んでその意味を検討しました。

マニュファクチュアでは、大勢の労働者が雇われるので労働の差異が減少し平均化してくる、未熟練の労働者が熟練労働者を見習って上達し差異がなくなる、こういう意味だとも考えられます。しかし、12人を雇っている資本家の例の所に「12人が互いに助け合って労働するのかどうかといったことは、無関係」とあるので、どうやら違うようです。

ある商品1個を生産するのに労働者1人で、平均して1労働日=12時間が必要だとします。

ある資本家が12人の労働者を雇い1日で商品12個を生産したとします。個々の商品の生産に要した時間はバラバラですが、平均値は12時間に近いものになるでしょう。

この12人の労働者を6人の小親方の元で2人ずつ働かせたとします。商品1個の生産に要した小親方毎の平均時間は、12時間を中心にはばらつく可能性が高いです。どの親方の下でもほぼ12時間となるのはかなり偶然なこととなります。

労働者を12人ではなくより大勢集めれば、それだけで、その資本家の下で生産された商品に要する平均時間は、社会全体の平均値に近づきます。平均化とはこういう意味でしょう。

ところで、なぜ平均化を問題にするのかという質問に対し、協業の特徴を言っているのだ

と回答がありました。この段落の冒頭に「価値に対象化される労働は、社会的平均質の労働であり、したがって平均的労働力の発現である。」とあります。マニファクチュアの登場によって、その平均的労働力が見えるようになったからだと思います。段落最後の一文は意味深長です。

第4段落 (343)「労働様式は変わらなくても、かなり多くの労働者を同時に充用することは、…」

多数の労働者を同時に充用することは、労働過程の対象的条件に革命を起こす。

- 多くの人が働く建物、倉庫、器具、容器、装置など、生産手段の一部分は労働過程で共同で消費される。
 - ・生産手段の価値は、使用価値の利用の高度化によっては、高くはない。
 - ・共同で使用される生産手段の規模が増大しても、数は少なく済むので、小規模のものを多数作るより、費用は少ない。
- 故に、共同で消費される生産手段は、個々の生産物に、より少ない価値成分を引き渡す。
 - ・生産手段の総価値が、より大きな生産物量に割り当てられることになるから。
 - ・生産手段は絶対的にはより大きな価値をもって生産過程に入るが、それらの作用範囲を考えると相対的にはより小さな価値をもって生産過程に入るから。
- 不変資本の生産物1個あたりの価値成分は低下し、それに応じて商品の総価値も低下する。これは生産手段が安く生産されたのと同じ結果である。
- 生産手段のこのような節約は、多くの労働者が共同で消費することによってのみ生じる(多くの人が同じ場所に集合して労働するだけで)。労働手段の一部分は、この社会的性格を、労働過程そのものが獲得する以前に獲得する。

第5段落 (344)「生産手段の節約は、一般に、二重の観点から考察されなければ…」 ～ (344)注10まで。

生産手段の節約を、商品を安くし労働力の価値を低下させる、という観点で考察する。

- 生産手段の節約は、一般に、二重の観点から考察されなければならない。
 - 第1: 商品を安くし、その結果、労働力の価値を低下させる。
 - 第2: $\text{利潤率} = \text{剰余価値} / (\text{不変資本} + \text{可変資本})$ を変化させる。
- この篇は相対剰余価値の生産を扱っているので、第1の観点で考察を行う。
 - 分析の進行上このようにするが、資本主義的生産の精神にも対応している。資本主義的生産において、労働条件は労働者に対して独立して相対しているから、労働条件の節約も、労働者には何の係わりもなく労働者個人の生産性を高める方法から切り離されている、特殊な操作として現れる。
- 第2の観点での考察は、第3部の最初の部分(第3巻、第1編、第2章 利潤率)で行う。これまでのことに関係のある多くの論点も、こうした関係でそこに譲る。

生産手段の節約は、相対的剰余価値や利潤率の変化と関連するが、利潤率については資本論第3巻で扱われるので、この関連での考察はそこで行う、と言っています。

なお、利潤率の概念はまだ出てきてませんが、レジュメでも使われているし、簡潔に表現するために使いました。式としては上記要約に書いた通りです。

あと、第1の観点でだけ考察を行うことが資本主義的生産の精神にも対応する、というのがよくわかりません。資本主義的生産の精神とは何でしょうか。